

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日

いちごグループホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	7
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	
	(1) 株式の総数等	8
	(2) 新株予約権等の状況	9
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
	(4) ライツプランの内容	11
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
	(6) 大株主の状況	11
	(7) 議決権の状況	12
2	株価の推移	12
3	役員の状況	13

第5	経理の状況	14
----	-------------	----

1	四半期連結財務諸表	
	(1) 四半期連結貸借対照表	15
	(2) 四半期連結損益計算書	17
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2	その他	34

第二部	提出会社の保証会社等の情報	35
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月16日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岩崎 謙治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（百万円）	10,267	16,340	3,156	3,610	12,760
経常利益（百万円）	1,271	535	209	218	1,616
四半期（当期）純利益（百万円）	2,666	1,464	325	172	620
純資産額（百万円）	—	—	28,927	27,805	27,771
総資産額（百万円）	—	—	100,335	83,660	98,653
1株当たり純資産額（円）	—	—	11,479.49	11,371.63	10,920.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,456.94	637.17	168.34	76.09	317.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,141.47	—	139.38	—	265.56
自己資本比率（％）	—	—	26.5	30.5	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,756	2,571	—	—	4,094
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,005	2,654	—	—	2,889
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,495	△5,038	—	—	△5,078
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,587	10,242	12,343
従業員数（人）	—	—	147	168	167

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

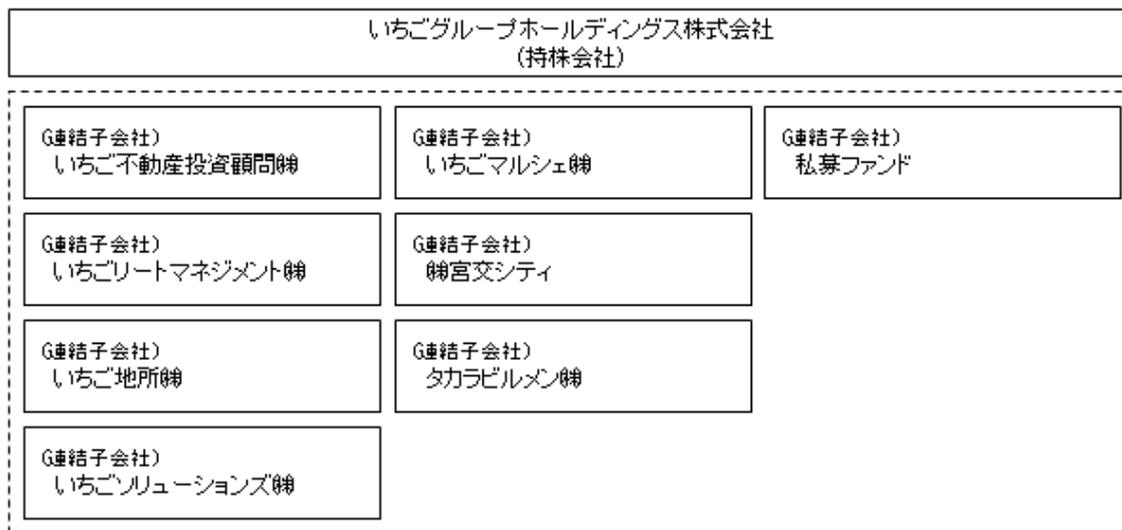
<不動産等投資・運用事業>

当第3四半期連結会計期間において、いちごリートマネジメント株式会社とファンドクリエーション不動産投信株式会社は、いちごリートマネジメント株式会社を存続会社とした吸収合併を行いました。

<不動産・施設管理事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年11月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったファンドクリエーション不動産投信株式会社は、いちごリートマネジメント株式会社により吸収合併されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	168（350）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	41（2）
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産等投資・運用事業及び不動産・施設管理事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産等投資・運用事業	2,997	—
不動産・施設管理事業	613	—
合計	3,610	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるもののサプライチェーンの立て直しによる生産の回復や個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に緩やかではあるものの持ち直してきております。

一方、海外景気の下振れや為替レート・株価の動向、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクは存在しており、依然予断を許さない状況の中で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、不動産売買動向の鈍化等の傾向が依然見られたものの、資金調達環境の継続的な改善や一部投資家の投資再開等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかながらも回復軌道に戻りつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、引き続き、財務体質の更なる強化、運用資産の資産価値向上、新たな収益機会の獲得、資産売却による収益確保、外部成長戦略の推進等を積極的に進めてまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成、REIT事業の外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）の獲得に向けた営業活動推進
- ・建築技術を活用した運用資産のバリューアップ
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・REIT事業の成長戦略推進に向けたJ-REIT資産運用会社の合併
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・運用物件におけるいちごブランディングの推進
- ・いちご地所株式会社による新たな収益機会の獲得
- ・商業施設運営力強化に向けた戦略的業務提携の検討、推進（宮交シティ）
- ・継続的な資産売却の推進
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aに向けた具体的案件の検討、推進
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,610百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益262百万円（同2.6%減）、経常利益218百万円（同4.1%増）、四半期純利益172百万円（同47.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、3,004百万円、セグメント利益は206百万円となりました。

②不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、631百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,242百万円となり、第2四半期連結会計期間末の11,986百万円と比して1,743百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は193百万円（前年同四半期比701.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益218百万円、営業貸付金の減少300百万円、預り保証金の増加72百万円、物件の購入及び売却等による販売用不動産の増加448百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は3百万円(前年同四半期比99.9%減)となりました。

これは主に、出資金の売却による収入4百万円及び無形固定資産の取得による支出1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は1,818百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

これは主に、長期借入金の借入れによる収入1,350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,048百万円、短期借入金の減少760百万円、ノンリコース社債の償還による支出340百万円及び自己株式の取得による支出413百万円があったことによるものであります。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は83,660百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,993百万円減少(前連結会計年度末比15.2%減)いたしました。

これは主に、売却等による販売用不動産の減少10,671百万円及び投資有価証券の減少2,030百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は55,854百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,026百万円減少(前連結会計年度末比21.2%減)いたしました。

これは主に、物件売却等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少11,915百万円があったこと、コーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少1,530百万円があったこと及び長期預り保証金の減少443百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は27,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円増加(前連結会計年度末比0.1%増)いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における純利益の計上による利益剰余金の増加1,464百万円があったこと、評価・換算差額等の減少735百万円及び自己株式の取得による減少874百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は30.5%(前連結会計年度末比4.6ポイント上昇)となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

当第3半期連結会計期間における連結売上高は3,610百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

これは主に、不動産販売収入1,578百万円、不動産賃貸収入1,251百万円、不動産フィー収入333百万円及び施設管理受託収入384百万円によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における営業利益は262百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が2,217百万円、施設管理受託原価が306百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が784百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は31百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金7百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における営業外費用は75百万円(前年同四半期比39.7%減)となりました。

これは主に、支払利息61百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3半期連結会計期間における特別利益は7百万円（前年同四半期比99.6%減）となりました。

これは主に、貸倒引当金戻入額5百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における特別損失は6百万円（前年同四半期比99.0%減）となりました。

これは主に、固定資産除売却損5百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における法人税、住民税及び事業税は49百万円、少数株主損失は2百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は172百万円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年11月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年1月16日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,012	2,298,012	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,298,012	2,298,012	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日から当四半期報告書提出日までの株式数の増減数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第9回新株予約権)

平成21年7月14日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	16,909個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	16,909株
新株予約権の行使時の払込金額	13,381円
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,381円 資本組入額 6,690円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

①新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社の子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。

②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(第10回新株予約権)
平成23年8月8日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	20,000 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	11,000 円
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月9日 至 平成30年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,000 円 資本組入額 5,500 円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①当社が平成23年8月8日付で決定した自己株式の取得に際し、取得上限株式数である61,693株の全株式を取得すること、又は取得した自己株式の対価の総額が616,930,000円に達すること。
 - ②新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役又は従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
 - ③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
 - ④新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、⑤に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - ⑤その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	2,298,012	-	18,078	-	2,395

- (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、主要株主の異動がございました。当社の筆頭株主であるいちごトラストの運用会社であるいちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドより当社株式の株券等保有割合変更に関する変更報告書(大量保有)を平成23年10月25日付で関東財務局長へ提出する旨の連絡を共同保有者として受け、いちごトラストがいちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド(いちごトラストの100%出資法人)へ一部株式を譲渡した事実を確認いたしました。

また、平成23年11月10日付、平成23年11月29日付でいちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドより当社株式の株券等保有割合変更に関する変更報告書(大量保有)を関東財務局長へ提出する旨の連絡を共同保有者として受け、平成23年11月29日付の変更報告書(大量保有)にていちごトラスト及びいちごトラスト・ピーティーイー・リミテッドが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P.O.Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,244,977	54.18
いちごトラスト・ピーティーイー・リ ミテッド	1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094	450,000	19.58
計	—	1,694,977	73.76

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,098	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,286,914	2,286,914	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,298,012	—	—
総株主の議決権	—	2,286,914	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成23年11月30日現在の自己株式数は、55,191株（発行済株式数に対する割合2.40%）であります。

②【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
いちごグループホールディングス株式会社	千代田区内幸町一丁目1番1号	11,098	—	11,098	0.48
計	—	11,098	—	11,098	0.48

(注) 平成23年8月8日開催の取締役会決議（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- ①取得した株式の種類 普通株式
②取得した株式の総数 44,093株
③取得価格の総額 413,518,390円

上述の株式取得の結果、平成23年11月30日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

- ①自己株式総数 55,191株
②発行済株式総数に対する割合 2.40%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	11,110	9,690	9,650	9,480	9,680	9,760	10,210	9,780	9,780
最低（円）	6,650	8,420	8,810	8,970	8,540	8,110	8,800	8,860	9,090

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

(1) 取締役 の 状 況

委員会体制の異動

氏名	新職名	旧職名	異動年月日
スコット キャロン	指名委員、報酬委員、 コンプライアンス委員会副委員長	指名委員長、報酬委員長、 コンプライアンス委員会副委員長	平成23年11月1日
岩崎 謙治	指名委員長、報酬委員、 コンプライアンス委員会副委員長	指名委員、報酬委員、 コンプライアンス委員会副委員長	平成23年11月1日

(2) 執行役 の 状 況

① 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)	就任 年月日
執行役	営業戦略部担当	長尾 賢一	昭和41年3月21日生	平成2年5月 メリルリンチ・ジャパン・インコーポレイテッド（現メリルリンチ日本証券）入社 平成15年1月 オプティマ・キャピタル（株）取締役 平成15年7月 クォンティス投資顧問（現ばんせい投信投資顧問）取締役 平成16年10月 プライマリー・アセット・マネジメント（現ばんせい投信投資顧問）代表取締役社長 平成17年5月 ファンドクリエーション投信投資顧問（現ばんせい投信投資顧問）取締役 平成18年1月 同社代表取締役社長 平成19年2月 （株）ファンドクリエーション常務執行役員 事業開発部長 平成22年3月 ファンドクリエーション不動産投信（株）取締役 平成23年8月 当社入社 執行役営業戦略部担当（現任）	(注)	0	平成23年8月15日

(注) 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

② 執行役 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役	管理本部、環境・建築ソリューション部、PM戦略部担当	専務執行役	管理本部、環境・建築ソリューション部担当	石原 実	平成23年8月8日
執行役副社長	社長補佐、管理本部担当	専務執行役	管理本部、環境・建築ソリューション部、PM戦略部担当	石原 実	平成23年11月1日
執行役	コンプライアンス部担当	執行役	監査部担当	福岡 米三	平成23年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 10,595	※2, ※3 12,343
受取手形及び売掛金	655	696
営業貸付金	2,327	※3 1,135
営業投資有価証券	※4 4,265	※4 8,035
販売用不動産	※2, ※3 58,152	※2, ※3 68,823
その他	1,207	780
貸倒引当金	△2,917	△4,600
流動資産合計	74,286	87,215
固定資産		
有形固定資産	※1 3,082	※1 3,178
無形固定資産		
のれん	2,095	1,970
その他	28	39
無形固定資産合計	2,123	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,651	※2 5,682
長期貸付金	14	14
その他	637	684
貸倒引当金	△136	△131
投資その他の資産合計	4,166	6,249
固定資産合計	9,373	11,438
資産合計	83,660	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	47
短期借入金	※2 485	※2 1,293
1年内償還予定の社債	※2 100	※2 400
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 925	※3 1,280
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,740	※2 2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 2,682	※3 25,243
未払法人税等	53	99
賞与引当金	214	24
その他	2,913	4,155
流動負債合計	9,191	35,417

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※2 6,926	※2 6,215
長期ノンリコースローン	※3 36,391	※3 25,390
長期預り保証金	2,949	3,392
負ののれん	383	451
その他	12	13
固定負債合計	46,663	35,463
負債合計		
	55,854	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,447
利益剰余金	6,414	5,155
自己株式	△518	△36
株主資本合計	26,370	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△857	362
為替換算調整勘定	△8	△492
評価・換算差額等合計	△866	△130
新株予約権	108	80
少数株主持分	2,192	2,177
純資産合計	27,805	27,771
負債純資産合計	83,660	98,653

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	10,267	16,340
売上原価	※1 7,325	※1 13,471
売上総利益	2,941	2,868
販売費及び一般管理費	※2 1,986	※2 2,290
営業利益	954	577
営業外収益		
受取利息	32	0
受取配当金	11	19
持分法による投資利益	470	141
負ののれん償却額	67	67
その他	57	26
営業外収益合計	639	256
営業外費用		
支払利息	273	226
その他	49	72
営業外費用合計	323	298
経常利益	1,271	535
特別利益		
投資有価証券売却益	1,556	—
関係会社株式売却益	2,344	1,173
その他	93	17
特別利益合計	3,995	1,190
特別損失		
固定資産除売却損	—	37
出資金評価損	—	40
事業清算損失	760	—
その他	44	50
特別損失合計	804	128
税金等調整前四半期純利益	4,461	1,597
法人税、住民税及び事業税	22	96
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,501
少数株主利益	1,772	36
四半期純利益	2,666	1,464

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,156	3,610
売上原価	※1 2,200	※1 2,563
売上総利益	955	1,047
販売費及び一般管理費	※2 685	※2 784
営業利益	269	262
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	8	7
負ののれん償却額	22	22
その他	25	1
営業外収益合計	65	31
営業外費用		
支払利息	88	61
持分法による投資損失	7	—
その他	29	14
営業外費用合計	125	75
経常利益	209	218
特別利益		
投資有価証券売却益	1,556	—
その他	54	7
特別利益合計	1,611	7
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
事業清算損失	634	—
その他	16	1
特別損失合計	650	6
税金等調整前四半期純利益	1,170	218
法人税、住民税及び事業税	9	49
少数株主損益調整前四半期純利益	—	169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	835	△2
四半期純利益	325	172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,461	1,597
減価償却費	123	118
株式報酬費用	35	29
のれん償却額	30	79
負ののれん償却額	△67	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	△3,497
受取利息及び受取配当金	△44	△20
支払利息	273	226
社債発行費	—	47
為替差損益 (△は益)	5	—
持分法による投資損益 (△は益)	△470	△141
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,344	△1,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,556	—
固定資産除売却損益 (△は益)	25	37
投資有価証券評価損	0	—
出資金評価損	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	113	89
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△410	651
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△294	3,173
営業投資有価証券評価損	249	88
営業出資金の増減額 (△は増加)	△5	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,651	1,426
販売用不動産評価損	111	142
未収入金の増減額 (△は増加)	△255	△156
未払金の増減額 (△は減少)	183	△127
未払費用の増減額 (△は減少)	189	647
預り保証金の増減額 (△は減少)	△307	△236
その他	174	△366
小計	2,287	2,797
利息及び配当金の受取額	826	165
利息の支払額	△276	△251
法人税等の支払額	△80	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756	2,571

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△352
定期預金の払戻による収入	40	—
投資有価証券の売却による収入	1,677	—
関係会社株式の売却による収入	2,499	3,327
関係会社の有償減資による収入	237	—
有形固定資産の取得による支出	△65	△31
無形固定資産の取得による支出	△19	△4
出資金の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,016	△282
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	982	0
その他	52	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,005	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,277	△808
社債の発行による収入	4,900	6,059
社債の償還による支出	△4,900	△6,400
ノンリコース社債の発行による収入	300	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△878	△2,455
長期借入れによる収入	2,500	2,050
長期借入金の返済による支出	△2,218	△2,472
ノンリコースローンの借入による収入	3,500	11,610
ノンリコースローンの返済による支出	△4,484	△13,750
自己株式の取得による支出	—	△874
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△539	△66
少数株主への払戻による支出	△395	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,495	△5,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,918	141
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△58	△2,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,587	※1 10,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)																				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>ファンドクリエーション不動産投信株式会社につきましては、第2四半期連結会計期間に新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めました。また、当第3四半期連結会計期間にいちごリートマネジメント株式会社に吸収合併されました。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、当第3四半期連結累計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、第2四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、第1四半期連結会計期間において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等3社につきましては、当第3四半期連結累計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、第2四半期連結会計期間において支配力が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>																				
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>CITIC International Assets Management Limitedにつきましては、第2四半期連結会計期間において、持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社フィナンシア・CIにつきましては、第2四半期連結会計期間において、全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>																				
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当第3四半期連結累計期間において、開示対象特別目的会社の内2社の重要性が減少したため開示対象特別目的会社から除外しております。なお、当該特別目的会社の直近の決算日における主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">不動産</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> <td style="text-align: center;">借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: center;">出資預り金等</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> </tbody> </table>	主な資産		主な負債および純資産		不動産	3,187	借入金等	3,857	その他	278	出資預り金等	2,436			その他	△2,826	合計	3,466	合計	3,466
主な資産		主な負債および純資産																			
不動産	3,187	借入金等	3,857																		
その他	278	出資預り金等	2,436																		
		その他	△2,826																		
合計	3,466	合計	3,466																		
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する事項の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。</p>																				

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年3月1日
至 平成23年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前第3四半期連結累計期間25百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「為替差損益」(当第3四半期連結累計期間2百万円)は、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前第3四半期連結会計期間13百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)				前連結会計年度末 (平成23年2月28日)			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,032百万円であります。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,986百万円であります。</p>			
<p>※2 担保に供している資産</p>				<p>※2 担保に供している資産</p>			
<p>(1) 担保提供資産</p>				<p>(1) 担保提供資産</p>			
現金及び預金	1,279			現金及び預金	1,220		
販売用不動産	8,782			販売用不動産	9,683		
投資有価証券	94			投資有価証券	105		
合計	10,157			合計	11,010		
<p>(2) 対応債務</p>				<p>(2) 対応債務</p>			
短期借入金	300			短期借入金	1,158		
1年内返済予定の長期借入金	1,700			1年内返済予定の長期借入金	2,760		
長期借入金	6,829			長期借入金	6,088		
合計	8,830			合計	10,006		
<p>上記の他、1年内償還予定の社債100百万円にかかる銀行保証に対して投資有価証券139百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券331百万円を差し入れております。</p>			
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>				<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内償還予定の ノンリコース社債	925	—	925	1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	—	1,280
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	3,220	△537	2,682	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,625	△3,382	25,243
長期ノンリコース ローン	36,725	△334	36,391	長期ノンリコース ローン	25,648	△258	25,390
合計	40,870	△872	39,998	合計	55,554	△3,640	51,914

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。	ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 4,364百万円	現金及び預金 5,377百万円
販売用不動産 47,876百万円	販売用不動産 57,649百万円
合計 52,240百万円	営業貸付金 300百万円
	合計 63,327百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年内償還予定のノンリコース社債 925百万円	1年内償還予定のノンリコース社債 1,280百万円
1年内返済予定の長期ノンリコースローン 3,220百万円	1年内返済予定の長期ノンリコースローン 28,625百万円
長期ノンリコースローン 36,725百万円	長期ノンリコースローン 25,648百万円
合計 40,870百万円	合計 55,554百万円
※4 営業投資有価証券の内訳	※4 営業投資有価証券の内訳
株式 1,780百万円	株式 2,309百万円
債券 280百万円	債券 3,889百万円
匿名組合出資金等(注) 2,204百万円	匿名組合出資金等(注) 1,836百万円
合計 4,265百万円	合計 8,035百万円
(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。	(注) 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、284百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	給与手当	505百万円	賞与引当金繰入額	184百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、434百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	給与手当	645百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	役員賞与引当金繰入額	126百万円
給与手当	505百万円												
賞与引当金繰入額	184百万円												
貸倒引当金繰入額	5百万円												
給与手当	645百万円												
賞与引当金繰入額	190百万円												
役員賞与引当金繰入額	126百万円												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、17百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	給与手当	169百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、△0百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	給与手当	228百万円	賞与引当金繰入額	94百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円
給与手当	169百万円												
賞与引当金繰入額	75百万円												
貸倒引当金繰入額	1百万円												
給与手当	228百万円												
賞与引当金繰入額	94百万円												
役員賞与引当金繰入額	42百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td></td> <td>(平成22年11月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,940百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△352百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,587百万円</u></td> </tr> </table>		(平成22年11月30日現在)	現金及び預金勘定	12,940百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352百万円	現金及び現金同等物	<u>12,587百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td></td> <td>(平成23年11月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△352百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,242百万円</u></td> </tr> </table>		(平成23年11月30日現在)	現金及び預金勘定	10,595百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352百万円	現金及び現金同等物	<u>10,242百万円</u>
	(平成22年11月30日現在)																
現金及び預金勘定	12,940百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352百万円																
現金及び現金同等物	<u>12,587百万円</u>																
	(平成23年11月30日現在)																
現金及び預金勘定	10,595百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352百万円																
現金及び現金同等物	<u>10,242百万円</u>																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,298,012株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,191株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 108百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月15日及び平成23年8月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が874百万円増加いたしました。

また、平成23年4月15日開催の取締役会における自己株式の消却決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この自己株式の消却により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が392百万円、利益剰余金が340百万円、資本剰余金が52百万円それぞれ減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,395百万円、自己株式が△518百万円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,987	1,168	3,156	-	3,156
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	1,406	1,406	(1,406)	-
計	1,987	2,574	4,562	(1,406)	3,156
営業利益	△422	1,812	1,389	(1,119)	269

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,619	1,648	10,267	-	10,267
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	1,452	1,452	(1,452)	-
計	8,619	3,100	11,719	(1,452)	10,267
営業利益	367	1,991	2,359	(1,404)	954

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	1,168	1,168
II 連結売上高 (百万円)		3,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	37.0	37.0

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	1,648	1,648
II 連結売上高 (百万円)		10,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	16.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,578	1,761	16,340	—	16,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	53	75	△75	—
計	14,601	1,815	16,416	△75	16,340
セグメント利益	415	164	579	△1	577

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,997	613	3,610	—	3,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	18	25	△25	—
計	3,004	631	3,636	△25	3,610
セグメント利益	206	57	263	△1	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

1年内返済予定の長期ノンリコースローン及び長期ノンリコースローンが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
(1) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン	2,682	2,682	—
(2) 長期ノンリコースローン	36,391	36,747	356

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として控除した金額が四半期連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(2) 長期ノンリコースローン

長期ノンリコースローンのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、固定金利によるもののうち、返済原資が不足するとみられる債務については、当該債務の割引現在価値から対応する不足額を評価勘定として控除した金額が四半期連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 11,371.63円	1株当たり純資産額 10,920.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,456.94円	1株当たり四半期純利益金額 637.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,141.47円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,666	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,666	1,464
期中平均株式数(千株)	1,830	2,298
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	505	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ー	ー

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	168.34円	1株当たり四半期純利益金額	76.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	139.38円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	325	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	325	172
期中平均株式数(千株)	1,934	2,262
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	401	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年1月11日付けで、ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社の全株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。